
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1028 号 平成 23 年 3 月 14 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「民主党・生活排水適正処理推進プロジェクトチーム」に戸張・吉川市長が出席し、生活排水適正処理のあるべき姿（特に、下水道法第 10 条の改正「接続義務解除」）について意見交換	
◇ 『「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について（総務省回答）」に対する意見』を片山総務大臣等に提出	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「民主党・生活排水適正処理推進プロジェクトチーム」に戸張・吉川市長が出席し、生活排水適正処理のあるべき姿（特に、下水道法第 10 条の改正「接続義務解除」）について意見交換

3月8日、「民主党・生活排水適正処理推進プロジェクトチーム」が、全国市長会及び全国町村会から生活排水適正処理のあるべき姿（特に、下水道法第 10 条の改正「接続義務解除」）についてヒアリングを行い、本会からは、経済委員会委員の戸張・吉川市長が出席した。

戸張・吉川市長は、下水道法の改正について、本会として検討を行っていないため、個人的な意見であるとしたうえで、公共下水道への接続義務解除に関し、①公共下水道は、多額の費用をかけて整備した社会資本であり、区域内の建物が全て接続し、使用料を納入することで健全な事業経営が実施されるものであること、②公共下水道が有効活用されず、下流の河川の浚渫費用が発生することなどが懸念されること、③既に、公共下水道へ接続した住民と接続義務解除される住民との間で不公平が生じるとともに、個人設置型の合併浄化槽の場合、個人に依

存する維持管理には不確実性が伴うことなどから、その課題解決も含め、慎重に議論する必要があること等を要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230308haisuipt.htm>

[経済部]

◇ 『「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について(総務省回答)」に対する意見』を片山総務大臣等に提出

3月7日、本会が総務大臣等に提出した『「地方自治法の一部を改正する法律案(概要)」等に対する意見(2月18日)』に関し、総務省から回答のあった「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について(2月28日)」は不十分であることから、改めて『「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について(総務省回答)」に対する意見』を片山総務大臣等に提出した。

意見では、本会がさらに慎重に検討を求めているにもかかわらず、この意見を踏まえずに改正を行う方向としていることは遺憾であること等を表明し、①地方税の賦課徴収等を直接請求の対象とすることについては、地方税財源の充実について抜本的な改革が行われようとしている今日、なぜ今改正を行うのか十分了解できず、改革の道筋等が明らかになった段階で、改めて導入の是非を検討すべきこと、②解散・解職請求の署名収集期間の延長と署名数要件の緩和を同時に行う必要性や、対象都市を拡大すること等の検証が不十分であること、③住民投票制度の創設については、長と議会の双方が賛成しているものをなぜ拘束性のある住民投票に付すのか了解できないこと等から、さらに引き続き慎重に議論を行うべきこと、④専決処分が不承認となった場合の長の措置については、再議制度における義務に属する経費等との関係から、改めて再考を求めること等としている。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230307iken.htm>

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《3月7日(月)》

「中央環境審議会総合政策部会(第57回)」が開催され、第三次環境基本計画の見直しについて審議。本会から委員として上野・北広島市長が出席した。

[社会文教部]

《3月16日(水) 17:00》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム（第8回）」が開催され、幼保一体化について意見交換が行われる予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

≪3月18日（金）13:00≫

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会（第17回）」が開催され、予防接種法のあり方について審議予定。本会から委員として木田・鳥羽市長が出席予定。

[社会文教部]

≪3月18日（金）18:45≫

「生活保護制度に関する国と地方の協議の場」が開催予定。生活保護制度をめぐる喫緊の課題に対応するため、当面取り組むべき生活保護制度の見直し事項を中心に検討を行う。

会議のメンバーは、細川・厚生労働大臣、大塚・厚生労働副大臣、岡本・厚生労働大臣政務官、谷本・石川県知事、岡崎・高知市長、平松・大阪市長、吉田・広島県坂町長を予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
3月12日 千葉県勝浦市 藤平輝夫

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月14日～4月8日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
4月6日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3・4会議室	経済部
4月6日	10:00	都市税制調査委員会	全国都市会館・第1会議室	財政部
4月6日	10:30	第44回全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月6日	11:00	平成23年度第1回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第6会議室	企画調整室

4月6日	12:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
4月6日	13:05	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月6日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月6日	15:30	第4回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	経済部
4月7日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 全国市長会「平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部」設置

去る3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震」の被災市に対し心からお見舞い申し上げます。

今回の被災市の被災者の救援・救護、被災地域の早期復旧を支援するため、3月12日に全国市長会に対策本部を設置しました（本部長：全国市長会会長）。

今後の対策本部関係資料は、メンバーズページに掲載します。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/member/h23earthquake/h23sinsai_index.htm

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成23年3月14日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。